

第90回定時株主総会招集ご通知への
記載を省略した事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

第90期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

アルプスアルパイン株式会社

連結株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式
当 期 首 残 高	38,730	124,549	217,097	△26,219
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△6,181	
親会社株主に帰属する当期純利益			11,470	
自 己 株 式 の 取 得				△2,502
自 己 株 式 の 処 分		△34		139
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△318		
関連会社の子会社に対する持分変動		9		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	-	△342	5,288	△2,362
当 期 末 残 高	38,730	124,206	222,385	△28,581

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	20,803	△496	20,897	△5,935	35,268	180	35,701	425,308
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△6,181
親会社株主に帰属する当期純利益								11,470
自 己 株 式 の 取 得								△2,502
自 己 株 式 の 処 分								105
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								△318
関連会社の子会社に対する持分変動								9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,545	-	8,232	△3,676	6,101	△75	△34,135	△28,109
当 期 変 動 額 合 計	1,545	-	8,232	△3,676	6,101	△75	△34,135	△25,526
当 期 末 残 高	22,348	△496	29,129	△9,611	41,370	105	1,565	399,782

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

<連結注記表>

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な子会社については「事業報告」の「1. 企業集団の現況 (8) 重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

Greina Technologies, Inc.は会社清算したため連結の範囲から除外しています。

第1四半期連結会計期間末において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を、実質支配力基準(※)により支配していると認められなくなったため連結範囲を変更しています。当該連結範囲の変更により、当連結会計年度末の連結貸借対照表における資産合計及び負債合計が減少しています。また、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上高及び営業利益等が減少しています。

※議決権割合が40%以上かつ50%以下であり、同社の取締役会の構成員の過半数が当社出身者

(2) 非連結子会社について

非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA.をはじめとする2社です。いずれも総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみて小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 29社

(持分法適用関連会社)

(株)アルプス物流及びその子会社 25社

(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センター

(株)アサヒ

NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社について

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA.をはじめとする2社、関連会社は4社であり、いずれも当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみて小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社39社の決算日は連結決算日に一致しています。

当連結会計年度より、連結子会社のFAITAL S.p.A.、Magyarországi Hangszórógyártó Kft.及び、FAITAL U.S.A., INC. の3社は決算日を12月31日から3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2022年1月1日から2023年3月31日までの15か月間を連結しています。

なお、決算調整した当該3社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3か月の損益については、連結損益計算書を通じて調整する方法を採用しており、売上高は1,628百万円、営業利益は264百万円、経常利益は244百万円、税金等調整前当期純利益は244百万円です。

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の16社です。

- | | | |
|------|--|---|
| (1) | ALPS DE MEXICO S.DE R.L. DE C.V. | ※ |
| (2) | ALPS (CHINA) CO., LTD. | ※ |
| (3) | ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. | ※ |
| (4) | ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. | ※ |
| (5) | DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. | ※ |
| (6) | NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. | ※ |
| (7) | WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. | ※ |
| (8) | TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. | ※ |
| (9) | DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. | ※ |
| (10) | DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. | ※ |
| (11) | ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. | ※ |
| (12) | ALPINE SALES OF MEXICO, S.A. DE C.V. | ※ |
| (13) | ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. | ※ |
| (14) | DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. | ※ |
| (15) | TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. | ※ |
| (16) | ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD. | ※ |

※ 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しています。一部の国内連結子会社は定率法を採用していますが、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2 ～ 80年

機械装置及び運搬具 1 ～ 17年

工具器具備品及び金型 1 ～ 20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（2～10年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しています。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定

の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

④製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生又はアフターサービスの支払いに備えるため、当該費用の発生額を個別に見積れるものは個別に見積り、個別に見積れないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

⑥環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①主要な事業における収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関して、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は「収益認識に関する注記 2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりです。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
先物為替予約	外貨建債権債務等

③ヘッジ方針

先物為替予約取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

先物為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

特記すべき事項はありません。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当連結会計年度の年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいています。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に1年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に11～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しています。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

(1) 持分法による投資利益

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に136百万円含まれています。

(2) 受取保険金

前連結会計年度において区分掲記していました営業外収益の「受取保険金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

(3) 補助金収入

前連結会計年度において区分掲記していました営業外収益の「補助金収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

(4) 支払手数料

前連結会計年度において区分掲記していました営業外費用の「支払手数料」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

(5) 投資有価証券評価損

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に170百万円含まれています。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

モジュール・システム事業セグメントの車載モジュール事業

減損損失 一百万円、固定資産 31,520百万円

当連結会計年度において、モジュール・システム事業セグメントの車載モジュール事業における一部の不採算事業からの撤退を決定したことをうけて、資産のグルーピングを変更し回収可能価額を零として減損損失3,877百万円を計上しています。なお、詳細は「連結損益計算書に関する注記 1. 減損損失」を参照ください。

モジュール・システム事業セグメントの情報通信機器事業

減損損失 一百万円、固定資産 21,468百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当連結会計年度において、車載モジュール事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる可能性があるため、減損の兆候があると判断しました。更に、モジュール・システム事業セグメントの情報通信機器事業においても、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、減損の兆候があると判断しました。しかし、これらの事業については、減損損失の認識の判定において、当該減損グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローがその帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識していません。割引前将来キャッシュ・フローは、これらの事業における事業計画を基礎とし、主要な資産である機械装置の経済的残存使用年数（車載モジュール事業 約4.5年、情報通信機器事業 約4.6年）にわたり算定しています。これらの事業における事業計画は、主に顧客・製品別にまとめた受注予測、予測されている限界利益率及び固定費を前提として策定しています。また、部材高騰の長期化やインフレの継続といった事業環境下で、これらに対する顧客への価格転嫁の遅れや不足、目標とする原価改善の未達等の要因を考慮しています。

②主要な仮定

当連結会計年度の減損判定における割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、受注予測及び限界利益率です。

受注予測は、顧客との交渉状況や製品開発状況を基礎として作成しており、加えて外部の調査会社が発行している最新の自動車販売台数予測を活用しています。また、限界利益率は、過去の実績推移を考慮した数値を設定しています。

なお、情報通信機器事業の受注予測については、モデルごとの受注金額が大きいことから、モデルごとの受注獲得の成否が将来キャッシュ・フローに大きな影響を与えます。特に長期にわたる受注予測については、OEMメーカー向け純正品の現行モデルが販売終了し、その後販売される次世代モデルの受注

予測について不確実性を伴うことから、過去の受注予測に対する受注実績の達成状況も勘案して作成しています。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である受注予測が想定より減少した場合や、過去の実績推移及び現在の事業環境を踏まえて見積もった限界利益率が想定より減少した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社において、繰延税金資産（純額）2,724百万円を計上しています。なお、繰延税金負債と相殺前の金額は3,709百万円です。

（上記を含み連結計算書類では繰延税金資産を7,040百万円計上しています。）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく翌期の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。課税所得の見積りは、事業計画及びグループ会社間の取引価格を基礎としています。事業計画は、主に主要顧客への販売数量及び販売価格、予測されている営業利益率、売上規模に応じた固定費の見積り及び想定為替レートを前提に策定しています。また、各市場における部材高騰の長期化やインフレの継続といった事業環境下で、これらに対する顧客への価格転嫁の遅れや不足、目標とする原価改善の未達等の要因を考慮しています。グループ会社間の取引価格は、各国の移転価格税制を考慮し、連結子会社ごとに設定しています。

②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、各事業の売上予測、営業利益率及びグループ会社間の取引価格です。売上予測は主要顧客からの発注予測データや交渉状況を基礎に予測しています。営業利益率は、過去の実績推移及び現在の事業環境を踏まえ、想定される販売規模に応じたコストを見積りすることで決定しています。また、当社の課税所得の見積りの基礎となるグループ会社間の取引価格は、各国の移転価格税制を考慮し、連結グループの経営成績や過去の実績に基づき予測しています。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である各事業の売上予測が想定よりも減少又は増加した場合や、過去の実績推移及び現在の事業環境を踏まえて見積もった営業利益率が想定よりも減少又は増加した場合には、繰延税金資産が減少又は増加する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. のれん

「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に含めて表示しています。

2. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出しています。

・再評価を行った年月

2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価

△918百万円

と再評価後の帳簿価額との差額

3. 貸出コミットメントライン（借入側）

当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度の年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	— //
差引額	40,000 //

4. 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

「受取手形及び売掛金」のうち、顧客との契約から生じた債権の残高、及び流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は、「収益認識に関する注記 3.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報（1）顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等」に記載のとおりです。

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、資産グルーピング単位を決定しています。処分予定資産及び遊休資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
中国 遼寧省大連市	事業用資産（車載モジュール）	機械装置及び運搬具等	2,470
チェコ ボスコビス	事業用資産（車載モジュール）	機械装置及び運搬具等	626
宮城県	事業用資産（車載モジュール）	建設仮勘定等	372
メキシコ レイノサ	事業用資産（車載モジュール）	建設仮勘定等	298
マレーシア ニライ	事業用資産（車載モジュール）	機械装置及び運搬具等	108
福島県	事業用資産（静電容量式タッチパネル）	機械装置及び運搬具等	1,298
中国 浙江省寧波市	事業用資産（静電容量式タッチパネル）	機械装置及び運搬具等	187
福島県	事業用資産（蓄電システム）	ソフトウェア等	64
新潟県他	処分予定資産	機械装置及び運搬具等	109
ハンガリー ビアトルバ ージ	処分予定資産	工具器具備品及び金型等	50
中国 浙江省寧波市	処分予定資産	建設仮勘定	12
栃木県	遊休資産	土地	0
合計			5,600

当社グループはモジュール・システム事業セグメントの車載モジュール事業における一部の不採算事業からの撤退を決定し、同事業について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に該当すると判断し、資産のグルーピングを変更しています。当該資産グループの事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3,877百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。また、他の事業用資産については、事業環境の悪化により、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,550百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。これらの事業用資産の減少額の内訳は、機械装置及び運搬具 2,926百万円、工具器具備品及び金型 1,158百万円、建設仮勘定 1,066百万円、建物及び構築物 234百万円、ソフトウェア 42百万円です。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零と測定しています。

処分予定資産及び遊休資産については、時価の下落など資産価値が下落しているものや今後の使用見込み

がないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（172百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、機械装置及び運搬具 104百万円、建設仮勘定 37百万円、工具器具備品及び金型 30百万円、土地 0百万円です。

処分予定資産の回収可能価額は、売却予定のものは売却価額とし、それ以外は零として算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定された正味売却価額により評価しています。

2. 特別退職金

当連結会計年度において、生産合理化等を目的とした欧州拠点の再編を進めています。これに伴い生じた、従業員に対する割増退職金の支払額を特別退職金（1,321百万円）として特別損失に計上しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	219,281	—	—	219,281
自己株式 普通株式(注)	12,076	1,793	67	13,802

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,793千株は、市場買付1,791千株、単元未満株式の買取り1千株によるものです。

また、株式数の減少67千株は、譲渡制限付株式報酬としての処分55千株、ストック・オプションの権利行使8千株等によるものです。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,072	10.00	2022年 3月31日	2022年 6月24日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	4,109	20.00	2022年 9月30日	2022年 11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,109	20.00	2023年 3月31日	2023年 6月26日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 42,016株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内に支払期日が到来するものです。

借入金は、設備投資資金、運転資金、研究開発資金の確保等を目的としています。借入金の金利変動リスクについては、随時、市場金利の動向をモニタリングする等により対応しています。また、資金調達に係る流動性リスクについては、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に手元流動性を確保することにより適切に管理しています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、顧客与信管理規定に従い、販売部門長が取引先に対する受注及び債権の与信額残高を管理するとともに、与信管理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握し、市況や発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針・取引権限等を定めた管理規定に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っています。取引実績は取締役会に報告しています。

連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画に基づき、財務部門で適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差 額
投資有価証券(※2)	65,193	67,817	2,623
資産計	65,193	67,817	2,623
長期借入金	44,728	44,599	(129)
負債計	44,728	44,599	(129)
デリバティブ取引(※3)	(343)	(343)	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	当連結会計年度(百万円)
非上場株式、非連結子会社株式及び関係会社株式	1,514

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、会計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注)

(1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	84,173	—	—	—
受取手形及び売掛金	176,921	—	—	—
合計	261,095	—	—	—

(2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	44,088	—	—	—	—	—
長期借入金	33,120	8,346	21,882	13,600	900	—
リース債務	97	63	48	44	40	47
合計	77,306	8,410	21,930	13,644	940	47

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	45,182	—	—	45,182
資産計	45,182	—	—	45,182
デリバティブ取引				
通貨関連	—	343	—	343
負債計	—	343	—	343

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	22,635	—	—	22,635
資産計	22,635	—	—	22,635
長期借入金	—	44,599	—	44,599
負債計	—	44,599	—	44,599

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの製品区分に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	コンポーネント事業	センサ・コミュニケーション事業	モジュール・システム事業	その他(注) 1	合計
売上高					
外部顧客への売上高(注) 2	329,040	85,525	481,384	37,162	933,114

(注) 1. 「その他」の区分は、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業、物流等を含んでいます。

2. 「外部顧客への売上高」は顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益は主に金融・リース事業に係るものであり、その金額に重要性はありません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約について、当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しています。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループの主要な事業における収益を理解するための基礎となる情報は、以下のとおりです。

(1) コンポーネント事業及びセンサ・コミュニケーション事業

コンポーネント事業は、スイッチ類、アクチュエータ、ハプティック[®]等の電子部品の製造及び販売を行っています。センサ・コミュニケーション事業は、センサ、通信デバイスの電子部品の製造及び販売を行っています。これらの製品の販売については、製品の引渡時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断されることから、主として製品を引き渡した時点としています。

当社グループは、販売した製品に欠陥が見つかった際は、当社グループの責任である部分について修理や取替等を行っています。当該保証は顧客との契約に定められた仕様に従っているという保証を顧客に提供するものであり、別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務とは識別していません。また、返品、返金及びその他の類似の義務について、金額的に重要なものはありません。

取引の対価は履行義務の充足後、主として3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素はありません。

取引価格は、顧客との契約に基づき、顧客と約束した対価を基礎として算定されています。顧客と約束した対価に変動対価が含まれる場合、その不確実性が解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲で取引価格に含めています。価格交渉を毎年定期的に行っている一部の顧客との取引で、通常の価格改定時期を過ぎても交渉が妥結しないケースや、新製品の販売時点で価格の交渉が決着せず、仮単価で収益を認識しているケースに関しては、交渉妥結後に通常の改定時期又は販売時点以降の対価が遡及修正されることがあります。こうした取引のうち、期末時点でも交渉が妥結していないものに関して、期末時点での交渉状況に基づく最頻値法による変動対価の見積りを行った上で収益の金額を修正しています。なお、上記以外に重要な変動対価はありません。

コンポーネント事業及びセンサ・コミュニケーション事業における製品の販売は単一の履行義務のため、他の履行義務への取引価格の配分は行っていません。

(2) モジュール・システム事業

①モジュール・システム製品の製造及び販売

モジュール・システム事業は、車載モジュール、インフォテインメント、ディスプレイ、サウンドの製品の製造及び販売を行っています。これらの製品の販売については、製品の引渡時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断されることから、主として製品を引き渡した時点としています。

当社グループは、販売した製品に欠陥が見つかった際は、当社グループの責任である部分について修理や取替等を行っています。当該保証は、「②付随サービスの提供」に記載した追加的な製品保証サービスを除き、顧客との契約に定められた仕様に従っているという保証を顧客に提供するものであり、別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務とは識別していません。返品、返金その他の類似の義務について、金額的に重要なものはありません。

取引の対価は履行義務の充足後、主として3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素はありません。

取引価格は、顧客との契約に基づき、顧客と約束した対価を基礎として算定されています。なお、顧客と約束した対価に変動対価が含まれる場合、その不確実性が解消される時点までに計上された収益の

著しい減額が発生しない可能性が高い範囲で取引価格に含めています。価格交渉を毎年定期的に行っている顧客との取引で、通常の価格改定時期を過ぎても交渉が妥結しないケースや、新製品の販売時点で価格の交渉が決着せず、仮単価で収益を認識しているケースに関しては、交渉妥結後に通常の改定時期又は販売時点以降の対価が遡及修正されることがあります。こうした取引のうち、期末時点でも交渉が妥結していないものに関して、期末時点での交渉状況に基づく最頻値法による変動対価の見積りを行った上で収益の金額を修正しています。なお、上記以外に重要な変動対価はありません。

モジュール・システム事業における製品の販売は、「② 付随サービスの提供」に記載したものを除き、単一の履行義務のため、他の履行義務への取引価格の配分は行っていません。

②付随サービスの提供

モジュール・システム事業における製品販売取引のうち、一部“アルパイン”ブランドの市販ビジネスでは、製品の販売に付随して、カーナビゲーションシステムの地図無償アップデートサービスや追加的な保証サービス（以下、「付随サービス」と呼ぶ）を提供しています。当該付随サービスは製品販売とは別個の履行義務として識別しており、付随サービスの提供期間にわたり顧客が便益を享受することから、その提供期間にわたり履行義務が充足されるにつれて収益を認識しています。また、顧客から対価を受領した際に契約負債を計上し、付随サービスの提供期間にわたって収益が認識されるにつれて当該契約負債を取り崩しています。

付随サービスに関しては、将来の役務に対する対価を製品の販売時に事前に受け取っているものの、履行義務の現金販売価格と実際に受領する対価に重要な差異がないと考えられることから、重要な金融要素は存在しません。

取引価格は、顧客との契約に基づき、顧客と約束した対価を基礎としており、重要な変動対価はありません。

製品販売及び付随サービスの取引価格は、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しています。付随サービスの独立販売価格は予想発生費用を元に見積もっており、これと製品の独立販売価格の比率を用いて、それぞれの履行義務に係る取引価格を算出し、取引価格を各履行義務に配分しています。

(3) その他事業

その他事業においては、主にシステムソリューションの提供や、オフィスサービス、物流等を行っています。

システムソリューションの提供やオフィスサービス等については、サービスの提供期間にわたり顧客が便益を享受することから、一定期間にわたり充足される履行義務とみなし、サービスの提供期間にわたって収益を認識しています。なお、サービスの提供前に顧客から対価を受領した際は契約負債を計上し、サービスの提供期間にわたって収益が認識されるにつれて当該契約負債を取り崩しています。

サービスに対する保証、返品、返金及びその他の類似の義務については、金額的に重要なものではありません。

取引の対価は履行義務の充足後、主として2ヶ月以内に受領していますが、サービスの提供前に一括して対価の受領がされるケースがあります。この場合、履行義務の現金販売価格と実際に受領する対価に重要な差異が存在しないため、重要な金融要素はありません。

取引価格は、顧客との契約に基づき、顧客と約束した対価を基礎としており、重要な変動対価はありません。

物流については、主に運送、保管、フォワーディング、流通加工等のサービスの提供や、包装資材等の販売を行っています。輸送サービス、倉庫での入出庫作業、フォワーディングにおける各種書類作成、流通加工等については、履行義務が充足されると判断される一時点で収益を認識することとしています。倉庫における月極の保管や荷役等、一定期間にわたって履行義務が充足されると判断されるサービスについては、当該期間の経過に応じて収益を認識することとしています。包装資材等の販売については、商品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断されることから、商品を顧客に引き渡した時点又は商品に対するリスクが顧客に移転した時点で収益を認識することとしています。また、顧客との約束が、財を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しています。

当社グループは、顧客との契約に基づき提供した運送、保管等に関連して、滅失や損傷等が発生した際や、商品の数量、仕様等に不備があった際は、当社グループの責任である部分について保証を行っています。当該保証は、顧客との契約に定められた運送、保管等の履行義務の範囲で責任を負うという保証を顧客に提供するもの、もしくは顧客との契約に基づいた数量、仕様等を満たした商品の提供を保証し、履行義務の範囲で責任を負うものであり、別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務とは識別していません。返品、返金その他の類似の義務について、金額的に重要なものではありません。

取引の対価は履行義務の充足後、主として3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素はありません。

取引価格は、顧客との契約に基づき、顧客と約束した対価を基礎としており、重要な変動対価はありません。

なお、第1四半期連結会計期間末において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、収益の分解情報は、「その他」の区分に含めています。

その他事業における履行義務は単一の履行義務のため、他の履行義務への取引価格の配分は行っていません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度（期首）	当連結会計年度（期末）
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	5,637	6,088
売掛金	150,845	170,833
契約負債		
その他流動負債	5,462	4,595

顧客との契約から生じた債権以外の受取手形及び売掛金は主に金融・リース事業に係るものであり、その金額に重要性がないため、顧客との契約から生じた債権に含めて開示を行っています。

契約負債は、主にモジュール・システム事業における付随サービス、及びその他事業におけるシステムソリューションの提供により生じています。これらの詳細については、「2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」を参照ください。

なお、当社グループでは契約資産を生じさせる取引はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、2,081百万円です。

(2) 残高等残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末で未充足の残存履行義務に配分した取引価格の総額及び、収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	1,947
1年超2年以内	1,355
2年超3年以内	981
3年超	311
合 計	4,595

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,937円47銭
2. 1株当たり当期純利益	55円77銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円76銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

純資産の部の合計額（百万円）	399,782
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,670
（うち新株予約権（百万円））	(105)
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,565)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	398,111
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	205,479

(注)2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,470
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,470
普通株式の期中平均株式数（千株）	205,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	43
（うち新株予約権（千株））	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日)
(至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	38,730	99,993	1,482	101,476	56,220	56,220	△26,276	170,150	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△6,181	△6,181		△6,181	
当 期 純 損 失					△11,120	△11,120		△11,120	
自己株式の取得							△2,502	△2,502	
自己株式の処分			△34	△34			139	105	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△34	△34	△17,301	△17,301	△2,362	△19,698	
当 期 末 残 高	38,730	99,993	1,448	101,442	38,918	38,918	△28,639	150,451	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	558	△1,239	△680	127	169,597
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△6,181
当 期 純 損 失					△11,120
自己株式の取得					△2,502
自己株式の処分					105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,492	-	1,492	△22	1,470
当 期 変 動 額 合 計	1,492	-	1,492	△22	△18,228
当 期 末 残 高	2,050	△1,239	811	105	151,368

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

<個別注記表>

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しています。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しています。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法を採用しています。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法を採用しています。
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法を採用しています。
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 ～ 50年
機械及び装置	1 ～ 9年
工具、器具及び備品	1 ～ 15年
金型	1 ～ 5年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。
所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

- (4) 長期前払費用
定額法を採用しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。
- (4) 製品保証引当金
販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。
また、個別に見積り計上していない製品保証費用は、売上高に対する過去の実績率に基づき、当該費用の発生見込額を計上しています。
- (5) 棚卸資産損失引当金
仕入先の所有する棚卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいています。
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に13～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
なお、当事業年度末においては、一部の退職年金制度について、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。
- (7) 環境対策費用引当金
土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
先物為替予約	外貨建債権債務等

(3) ヘッジ方針

先物為替予約取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

先物為替予約取引については、為替変動の累計を比率分析する方法によっています。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

9. 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しています。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社の主要な事業における収益を理解するための基礎となる情報は、以下のとおりです。

(1) コンポーネント事業及びセンサ・コミュニケーション事業

コンポーネント事業は、スイッチ類、アクチュエータ、ハプティック[®]等の電子部品の製造及び販売を行っています。センサ・コミュニケーション事業は、センサ、通信デバイスの電子部品の製造及び販売を行っています。これらの製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しています。

(2) モジュール・システム事業

モジュール・システム事業は、車載モジュール、インフォテインメント、ディスプレイ、サウンドの製品の製造及び販売を行っています。これらの製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しています。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「固定資産除売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「固定資産除売却損」は174百万円です。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

モジュール・システム事業セグメントにおける車載モジュール事業

減損損失 一百万円、固定資産 3,072百万円

当事業年度において、モジュール・システム事業セグメントの車載モジュール事業における一部の不採算事業からの撤退を決定したことをうけて、資産のグルーピングを変更し回収可能価額を零として減損損失372百万円を計上しています。

モジュール・システム事業セグメントにおける情報通信機器事業

減損損失 一百万円、固定資産 7,820百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」の1.固定資産の減損に記載した内容と同一です。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 2,724百万円を計上しています。なお、繰延税金負債と相殺前の金額は3,709百万円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」の2.繰延税金資産の回収可能性に記載した内容と同一です。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 238,956百万円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれています。

2. 債務保証

以下の関係会社の出店契約及び土地賃借契約について、債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
アルプス・トラベル・サービス(株)	90百万円	ビューカードビジネスえきねっと決済サービス保証
(株)アルプスビジネスクリエーション	3百万円	出店契約における連帯保証
合計	93 //	

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	127,765百万円
長期金銭債権	3,138 //
短期金銭債務	100,638 //

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出しています。

・再評価を行った年月	2002年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価	△918百万円
と再評価後の帳簿価額との差額	

5. 貸出コミットメントライン契約（借手側）

流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	- //
差引額	40,000 //

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	446,270百万円
(2) 営業費用 (売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)	367,200 //
(3) 営業取引以外の取引高	7,005 //

2. 減損損失

事業用資産については、管理会計上の区分を基準として、資産グルーピング単位を決定しています。処分予定資産及び遊休資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
福島県	事業用資産(静電容量式タッチパネル)	機械及び装置等	635
宮城県	事業用資産(車載モジュール)	建設仮勘定等	372
福島県	事業用資産(蓄電システム)	ソフトウェア等	64
新潟県他	処分予定資産	機械及び装置等	109
栃木県	遊休資産	土地	0
合計			1,181

当社はモジュール・システム事業セグメントの車載モジュール事業における一部の不採算事業からの撤退を決定し、同事業について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に該当すると判断し、資産のグルーピングを変更しています。当該資産グループの事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（372百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。また、他の事業用資産については、事業環境の悪化により、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（699百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。これらの事業用資産の減少額の内訳は、機械及び装置561百万円、工具器具備品及び金型 182百万円、建設仮勘定 154百万円、建物及び構築物 144百万円、その他 28百万円です。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零と測定しています。

処分予定資産及び遊休資産については、時価の下落など資産価値が下落しているものや今後の使用見込みがないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（109百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、機械及び装置 83百万円、その他 25百万円です。

処分予定資産の回収可能価額は、売却予定のものは売却価額とし、それ以外は零として算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定された正味売却価額により評価しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 期末株式数 (千株)
自己株式 普通株式(注)	12,076	1,793	67	13,802

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,793千株は、市場買付1,791千株、単元未満株式の買取り1千株によるものです。

また、株式数の減少67千株は、譲渡制限付株式報酬としての処分55千株、ストック・オプションの権利行使8千株等によるものです。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,783百万円
未払費用	972 //
投資有価証券評価損	1,246 //
減価償却費超過額	7,197 //
土地等減損損失	1,133 //
関係会社株式評価損	2,160 //
退職給付引当金	1,406 //
棚卸資産評価損	1,149 //
繰越欠損金	18,599 //
貸倒引当金	8 //
その他	2,254 //
繰延税金資産小計	37,914 //
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△18,599 //
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△15,605 //
評価性引当額小計	△34,205 //
繰延税金資産合計	3,709 //

(繰延税金負債)

前払年金費用	△18 //
有価証券評価差額金	△897 //
その他	△68 //
繰延税金負債合計	△984 //
繰延税金資産の純額	2,724 //

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.4 %
(調整)	
評価性引当額増加	△42.1 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.8 //
交際費等永久に損金に算入されない項目	△9.8 //
外国子会社からの配当等の源泉税等	△3.5 //
繰越欠損金の期限切れ	△0.4 //
その他	△1.1 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3 //

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引（借主側）

当事業年度の末日における未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	0 //

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	ALPS ALPINE NORTH AMERICA, INC.	所有 直接 100%	役員の兼任	部品、製品の販売	48,285	売掛金	9,477
	ALPS ALPINE EUROPE GmbH	所有 直接 100%	役員の兼任	部品、製品の販売	120,093	売掛金	27,025
				資金の貸付	4,098	関係会社 短期貸付金	6,411
						関係会社 長期貸付金	2,914
	ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	部品、製品の販売	121,715	売掛金	38,608
	ALPS ALPINE VIETNAM CO., LTD.	所有 直接 100%	—	製品の販売	45,733	売掛金	9,578
	ALPS (CHINA) CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	製品の販売	53,663	売掛金	6,788
				資金の貸付	6,265	関係会社 短期貸付金	—
	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 間接 100%	—	部品、製品の仕入	23,651	買掛金	4,600
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 直接 10.27% 間接 89.73%	役員の兼任	部品、製品の仕入	188,300	買掛金	32,166	
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	所有 間接 100%	—	部品、製品の仕入	44,893	買掛金	5,265	
アルプスファイナンス サービス(株)	所有 直接 100%	—	資金の借入(注2)	13,100	短期借入金	15,200	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

(注2) 資金の借入はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額については期中平均残高を記載しています。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	栗山 年弘	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接0.0%	—	金銭報酬債権 の現物出資に 伴う自己株式 の処分 (注)	16	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

収益認識に関する注記

連結計算書類「連結注記表 収益認識に関する注記 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載した内容と同一です。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 736円15銭
- 1 株当たり当期純損失 54円07銭

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

純資産の部の合計額 (百万円)	151,368
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	105
(うち新株予約権 (百万円))	(105)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	151,263
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	205,479

(注)2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失 (百万円)	11,120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	11,120
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—